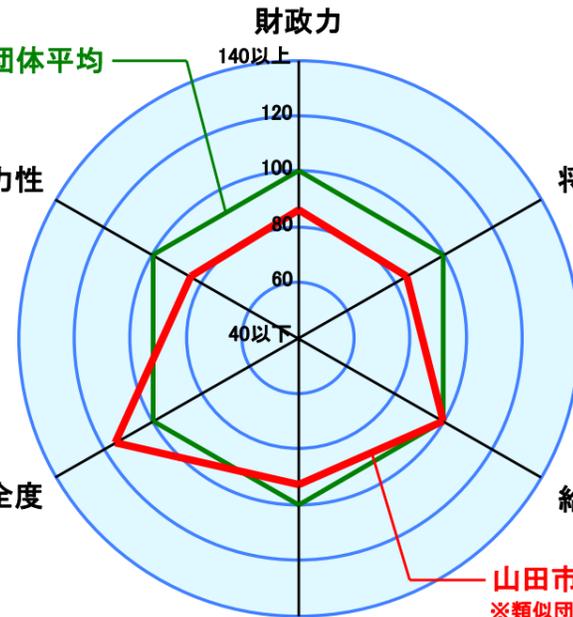


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福岡県 山田市

人口	11,395 人(H17.3.31現在)
面積	22.05 km ²
歳入総額	7,293,826 千円
歳出総額	7,149,022 千円
実質収支	126,244 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年1月末現在28.6%)に加え、市内に核となる産業がないことなどから、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後は合併により組織及び事務事業を抜本的に見直し、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率

人件費、扶助費及び補助費等の増加により、類似団体平均を大きく上回っている。特に人件費に係るものが40%以上の高い水準にあるため、定員管理及び給与等の適正化を図り、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

○起債制限比率

第4次山田市総合計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、適切な起債事業の実施により、類似団体平均を下回っているが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債現在高

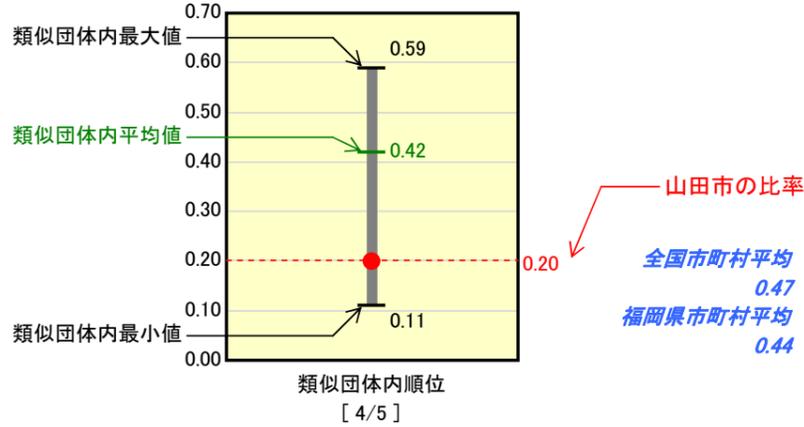
類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成12年度から14年度にかけて実施したケーブルテレビ整備事業(総事業費15.7億円、うち起債11.7億円)等であるが、今後は合併特例債を活用した事業が見込まれており、後世への負担を少しでも軽減できるよう発行額の抑制に努める。

○人口1,000人当たり職員数

図書館の開設、ケーブルテレビ事業等の新規事業に対応するため、平成14年度から16年度にかけて退職者の補充を行ったことなどが、類似団体平均を上回っている主な要因である。今後は合併により組織のスリム化を図るとともに、民間委託等を推進し、更なる定員管理の適正化に努める。

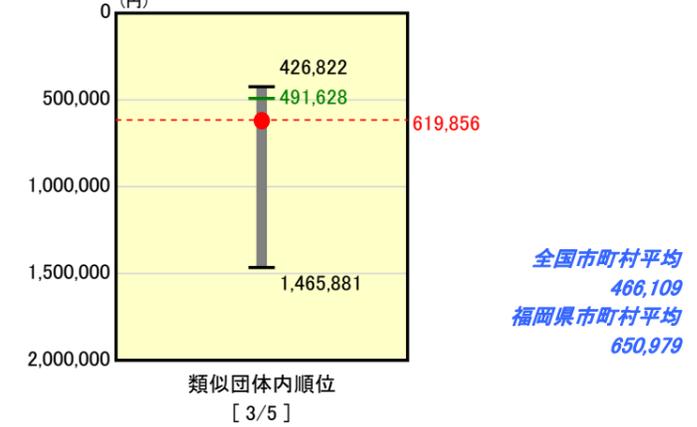
財政力

財政力指数 **[0.20]**



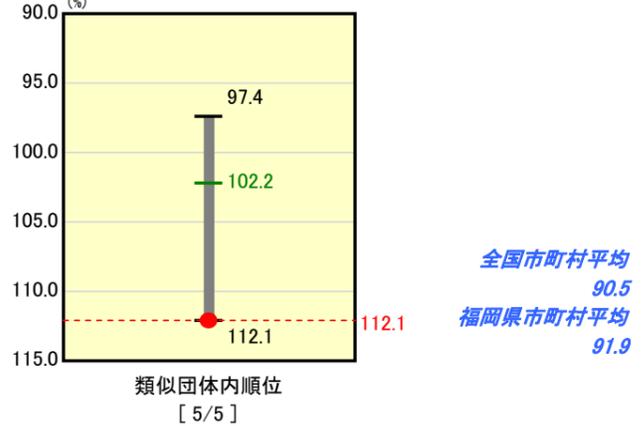
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 **[619,856円]**



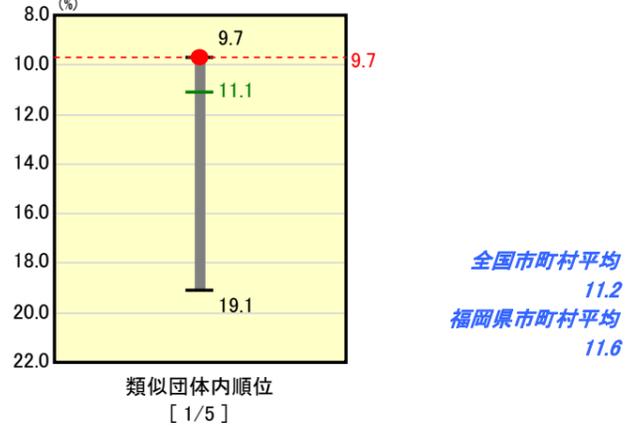
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[112.1%]**



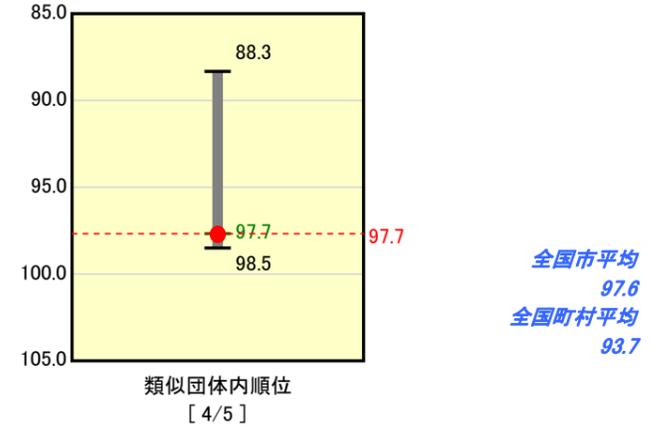
公債費負担の健全度

起債制限比率 **[9.7%]**



給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.7]**



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 **[12.29人]**

